

広東省大気汚染防止 2015 年度実施計画配布に関する

広東省環境保護庁通知

各地区級以上市、順徳区人民政府、省政府関係部局、直属機関宛

省人民政府の同意を得て、ここに「広東省大気汚染防止 2015 年度実施計画」を各機関に配布するので、真剣に実施されたい。

別添：広東省大気汚染防止 2015 年度実施計画

広東省環境保護庁

2015 年 5 月 29 日

(担当者および電話：段献忠 85267640)

広東省大気汚染防止 2015 年度実施計画

「大気汚染防止行動計画」（国発〔2013〕37号）と「広東省大気汚染防止目標責任書」を完全達成し、全省環境大気質を改善するために、「大気汚染防止年度実施計画作成ガイドライン（試行）」（環弁函〔2014〕362号）、「広東省大気汚染防止行動計画（2014 - 2017年）配布に関する広東省人民政府通知」（粵府〔2014〕6号）、「広東省大気汚染防止目標責任考課規則実施細則」（粵環〔2014〕110号）の要求に基づき、本年度実施計画を制定した。

一、年度環境大気質改善目標

2015年、深圳、汕尾、湛江、雲浮では各汚染指標は引き続き全て基準を達成する。広州、陽江、順徳の微小粒子状物質（PM_{2.5}）の平均濃度は2014年の濃度を超えず、仏山と東莞のPM_{2.5}年平均濃度は2013年比6%下げ、中山、江門、肇慶のPM_{2.5}年平均濃度は2013年比4.5%下げ、珠海と惠州のPM_{2.5}年平均濃度は2013年比2.4%下げ、河源と茂名のPM_{2.5}年平均濃度は38 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下とする。広州、深圳、惠州、汕尾、東莞、江門、湛江、茂名、肇慶、順徳の浮遊粒子状物質（PM₁₀）年平均濃度は2014年の濃度を超えない。汕頭、梅州、清遠、潮州、揭陽のPM₁₀年平均濃度は2014年比5%下げる。珠海、仏山、韶関、中山のPM₁₀年平均濃度は2013年比5%下げ、河源、陽江、雲浮のPM₁₀年平均濃度は2014年比2%下げる。

二、年度重点任务

（一）総合対策に力を入れ、多種の汚染物質排出を減らす。

1、小型石炭ボイラー廃棄。

各市は2015年度ボイラー廃棄リストを制定しなければならない。珠江デルタ地区の各市は高汚染燃料使用禁止区域（市街地を含む）の高汚染燃料ボイラーを重点的に廃棄し、管轄地内の換算蒸発量10トン/時以下の高汚染燃料ボイラー（集中熱供給計画対象は除く）をほぼ廃棄する。非珠江デルタ地区の各市は高汚染燃料使用禁止区域の範囲を段階的に拡大し、市街地にある50%以上の高汚染燃料使用ボイラーを廃棄する。換算蒸発量20トン/時以上の蒸気ボイラーと14MW以上の温水ボイラーには汚染物質排出自動監視設備を設置し、環境保護部局の監視センターとネットワーク接続し、設備の正常運転を保証し、関係法令を順守しなければならない。

工業（産業）団地集中熱供給を推進する。工業団地と産業集中区の熱供給実施計画を公表し、実施する。珠江デルタ地区の熱需要のある工業（産業）団地は段階的に集中熱供給を実現し、東莞麻涌鎮の集中熱供給改造プロジェクトを完成させる。

2、重点業種脱硫、脱硝、除じん施設建設。

発電所汚染物質排出削減をさらに推進する。珠江デルタ地区石炭火力発電装置はばいじん特別排出上限値を達成し、省内全ての12.5万キロワット以上の石炭火力発電装置の総合脱硫率95%を達成する。脱硝設備の運転管理を強化し、脱硝効率を上げる。引き続き汕頭経済特区万豊熱電有限公司の期限を定めた汚染対策を実施する。

その他の業種の汚染総合対策を強化する。規模が70万 m^3 /年超で、燃料硫黄含有率0.5%超の建築用セラミック窯、板ガラス生産企業は必ずクリーンエネルギー源に転換するか、排煙脱硫脱硝および高効率除じん設備を設置しなければならない。肇慶市でセラミック業大気汚染総合対策を実施する。省内全ての鉄鋼焼結機で脱硫を行い、総合脱硫効率85%を達成する。

3、工業揮発性有機化合物（VOCs）対策。

各市は管轄地の重点業種のVOCs排出現状調査を完了し、地区級市重点監督管理企業リストを更新し、併せて省環境保護庁に報告し、重点監督管理企業に対し自社のVOCs総合改善計画を作成するよう指導する。石油化学業種VOCs総合改善事業を全面的に推進し、珠江デルタ地区の全ての石油精製、石油化学企業が揮発性有機化合物総合改善を完了し、広州石化、中国海洋石油惠州製油所、中国海洋石油シェル石化の各社はガス漏れ検知修理（LDAR）技術改造を全面的に完了しなければならない。茂名石化、湛江東興石化はLDAR技術改造を開始しなければならない。広州石化悪臭ガス排出総合改善行政指導を実施する。石油化学企業は企業VOCs汚染対策計画を制定し、省環境保護庁に報告しなければならない。各市は「重点業種揮発性有機化合物総合改善に関する広東省環境保護庁の実施計画（2014-2017年）」（粵環〔2014〕130号）の要求に従い、VOCs排出調査を踏まえ、重点監督管理リストに登録された企業に対し、監督検査を強化し、処理率50%以上を確保しなければならない。

4、飛散粉じん汚染規制。

各市の中心市街地内の工事現場で廃土と粉状材料の密閉輸送を段階的に進め、輸送車両にGPS（衛星測位システム）を配備する。延べ床面積10万 m^2 以上の工事現場には標準で遠隔ビデオ監視装置を設置する。有効な措置を採って各種工事の飛散粉じん汚染を規制し、輸送車両の廃土過積載、泥を付けての路上走行、路上での土のまき散らし汚染を規制し、街路の洗浄、清掃回数を増やし、市街地道路清掃機械化率85%を達成するか、もしくは2012年比で18%以上増やす。

1000 トン級未満の埠頭では防じんドライミスト、除じんシャワーなどの技術を使って粉じん飛散率を下げ、1000 トン級以上の埠頭では防風防じんネット建設と密閉輸送システム改造を実施して、2015 年末までに珠江デルタ地区のドライバルク埠頭の粉じん対策プロジェクトをほぼ完了し、その他の地区では対策達成率を 50%以上にする。

5、移動発生源汚染防止。

都市交通管理を強化する。珠江デルタ地区で新規に投入もしくは更新する路線バスのうち、新エネルギー車の比率を 20%にし、路線バス、タクシー、清掃車、都市物流の各公共サービス分野で新規に投入もしくは更新する自動車のうち新エネルギー車の比率を合計で 20%にし、その内、広州、深圳の新規に投入もしくは更新する路線バスは、新エネルギー車とクリーンエネルギー車の比率を 60%にする。

「黄ラベル車」の廃棄を早める。国家が下達した黄ラベル車廃棄任務を完了し、2005 年末までに登録した営業用「黄ラベル車」を全面的に廃棄する。珠江デルタ地区の各市の「黄ラベル車」走行禁止区域面積の対市街地面積比を 40%以上にし、その他の地区級市では 30%以上にする。珠江デルタ地区では外地黄ラベル車進入禁止区域電子警察取締を着実に推進しなければならない。粵東西北地区 12 市は積極的に条件を作り、できるだけ早く黄ラベル車進入禁止区域電子警察取締を実施するよう努力しなければならない。

自動車排出基準の実施を早める。小型点火エンジン自動車とバス、清掃車、郵便の大型圧縮点火エンジン自動車には前倒して国 V 排出基準を実施する。

自動車用燃料油の品質アップグレードを早める。2015 年 7 月 1 日より、汕頭、韶関、河源、梅州、汕尾、潮州、揭陽の 7 市で国 V 自動車用ディーゼル油を全面的に供給する。

自動車監督管理キャパシティービルディングを強化する。各市の環境保護検査合格ラベル発行率を 80%以上にする。省内の登録強制抹消車両特別検査行動を完了させる。「全国自動車環境管理キャパシティービルディング基準」に従い、自動車環境管理機関、人員、事務用建屋、設備などを配備し、各地の自動車環境保護監督管理データの省市ネットワーク接続を実現する。

(二) 産業構造を調整・最適化し、産業の転換・アップグレードを推進する。

1、陳腐化した生産設備を廃棄する。第 1 3 次五カ年計画期間の重点業種陳腐化生産設備廃棄目標計画を踏まえ、より広い範囲、より高い基準の重点業種陳腐化生産設備廃棄政策と関連措置を策定し、是正後も環境保護、エネルギー消費、品質、安全などが基準に達しない陳腐化生産設備を法に従い廃棄し、国家が下達した年度廃棄任務完遂を確実に保障する。セメント業種は全てのシャ

フトキルンなどの陳腐化生産設備を廃棄しなければならず、段階的に日産 2000 トン以下の新型乾式生産ラインを廃棄する。

2、過剰生産設備を圧縮する。深刻な過剰生産設備問題を解決する計画を提示し、鉄鋼、セメント、船舶などの業種の過剰生産設備を厳格に制限する。支援政策を制定して、「二高」業種の生産設備過剰企業の転換発展を推進し、規則に違反して建設中のプロジェクトの年度整理任務を達成する。

(三) クリーナープロダクションを推進する。

省重点業種クリーナープロダクション推進計画を配布し、鉄鋼、セメント、化学工業、石油化学、非鉄金属製錬など重点業種の企業すべてにクリーナープロダクション審査を完了させる。クリーナープロダクション技術改造を積極的に推進し、推進計画の中のクリーナープロダクション技術改造実施計画完了率を 40%にする。

(四) エネルギー構造調整を早め、クリーンエネルギー供給を増やす。

1、石炭消費総量を規制する。省石炭消費総量規制実施計画を配布し、珠江デルタ地区の石炭消費建設プロジェクトに石炭減量代替を実施し、石炭消費プロジェクト石炭代替量を新設石炭消費プロジェクトの石炭使用量以上とし、段階的に石炭消費総量のマイナス成長を実現する。燃料用クリーンコール、クリーンエネルギー代替、石炭燃焼効率上昇などの措置を通じて、重点業種の石炭消費総量を削減する。

2、天然ガス供給範囲を拡大する。ガス源開発事業と天然ガスパイプライン建設を加速し、2015 年末までに天然ガスパイプラインを珠江デルタ地区のガス需要のある工業団地まで敷設し、本省の天然ガス供給能力を 430 億 m^3 /年に高める。珠江デルタ地区石炭ボイラー、工業窯炉、一基 10 万キロワット以下の自社用石炭火力発電所の天然ガスなどクリーンエネルギーへの転換事業を推進する。工業省エネを強化し、2015 年末までに省内鉄鋼、セメント、紡織、ガラス、製紙など 8 つの重点高エネルギー消費業種でエネルギー効率ベンチマーキングを実施し、国家「1 万社リスト」に掲載された工業企業で石炭換算 1454 万トンの省エネを実現する。

(五) 産業空間配置を最適化する。

韶関製錬廠の環境保護目的工場移転を実施し、年度重汚染企業環境保護目的工場移転任務を達成する。韶関鋼鉄集团有限公司の技術改造を推進し、広州石化、茂名石化、湛江東興石化の環境保護アップグレード改造を全面的に開始する。

(六) 環境監督管理能力を高め、環境保護取締を強化する。

1、環境監督管理能力を高める。2015 年末に各市の環境監察機関は全て標準化要求を達成する。重点的に、汕尾、揭陽、雲浮の環境監視標準化を推進し、

各市の環境モニタリングステーション全ての基準達成を実現する。火力発電、鉄鋼、建材、非鉄金属製錬、板ガラスの各業種の国設、省設重点工業企業で廃ガス排出自動監視設備を設置し、ばいじん・粉じんの監視ファクターを増やし、安定運転を確保し、併せて環境保護部局とネットワーク接続する。省、市両級の自動車汚染排出監督管理プラットフォーム建設を早める。ボイラーエネルギー効率測定機関のボイラー環境保護関連測定業務を支援し、省エネ環境保護総合測定のパイロット事業を実施する。

2、環境保護取締を強化する。環境保護部局と関連部局の取締協力と情報共有を強化し、各地の重点環境問題について「掛牌督弁」（上級政府と行政担当官庁が公示等の方法で、重要事件に対する取締りと是正を期限付きで実施するよう督促すること一訳注）を実施する。重汚染業種企業の環境情報の強制公開を実施する。環境保護部「汚染源環境監督管理情報公開目録」（環発〔2013〕74号）の要求に従い、自発的に重点監視対象汚染源の基本状況、汚染源監視、総量規制、汚染防止、汚染排出費徴収、監察取締、行政処罰、環境緊急対応などの環境監督管理情報を公開させ、企業環境行為等級評価結果を公表する。汚染物質排出が国家や地方の規定する排出基準を超過し、もしくは重点汚染物質排出が総量規制指標を超過する汚染の深刻な企業、および有毒有害原料を使用して生産を行い、もしくは有毒有害物質を排出している企業は自発的に環境情報を公開しなければならない。

（七）監視警報緊急対応体系を構築し、重汚染気象に適切に対応する。

省大気質予報警報システム建設を早める。環境保護部局、気象部局は共同で大気質予報警報業務を推進し、重汚染気象プロセスの動向分析を行い、協議判定メカニズムを改善し、共同で協議プラットフォームを作り、区域大気重汚染監視予報警報情報を速やかに発表する。2015年未までに珠江デルタ地区の各市は大気重汚染監視警報システム建設を完了し、管轄地区の大気重汚染緊急対応計画に従い、適切に重汚染気象に対応する。

三、年度重点プロジェクト

2015年の重点プロジェクトは、石炭鉱業ボイラー廃棄、工業ばいじん・粉じん対策、石油化学企業LDAR技術応用と有機廃ガス総合対策、陳腐化生産設備の廃棄、板ガラス汚染改善、セラミック業種汚染改善、ドライバルク埠頭粉じん対策の7種、計377プロジェクトである。詳細は表1-7を参照。

四、年度実施計画保障措施

(一) 速やかに分担し実施する。

各地区級以上の市の人民政府、省政府各部局、直属機関は「広東省大気汚染防止行動計画(2014-2017年)重点任務分担と重点プロジェクト表」(粵環[2014]12号)の要求に従い、年度業務を分担し実施する。

(二) 投入資金を確保する。政府、企業、社会からなる多元化投資メカニズムを構築し、融資ルートを拡大する。企業による汚染対策を強化し、汚染対策資金は企業の自己資金を主とし、政府投入資金は計画に盛り込まれた区域大気汚染防止キャパシティービルディングの支援に優先的に当てる。各地区級市人民政府は「報奨を以て補助に代える」「報奨を以て予防を促す」などの方式を積極的に採用し、重点プロジェクトの実施プロセスを加速しなければならない。

(三) 政策保障を強化する。

年度実施計画実行状況の監督追跡と評価考課を強化し、大気汚染防止業務考課要求に厳格に従い、各地の業務進捗状況を査察し、社会に公表する。業務責任不明確、プロジェクト進捗遅滞、環境大気質改善年度考課目標未達成の地区は事情を聴取して責任を問う。

付表1 石炭ボイラー廃棄目標一覧表

地区・市	都市市街地にある石炭ボイラーの廃棄数（台）
広州	29
深圳	7
珠海	—
汕頭	40
仏山	44
韶関	13
河源	3
梅州	4
惠州	2
汕尾	—
東莞	—
中山	1
江門	102
陽江	18
湛江	10
茂名	—
肇慶	15
清遠	27
潮州	15
揭陽	—
雲浮	—
順徳	—

注：1. 各市に提出された2014年大気汚染防止考査自己検査報告書付表6石炭ボイラーリストによりまとめたもの。珠江デルタ地域においては、都市市街地にあるすべての石炭ボイラーを廃棄し、珠江デルタ以外の地域においては、都市市街地にある累計50%以上の石炭ボイラーを廃棄する。

2. 石炭ボイラーの廃棄には、石炭ボイラーの解体、天然ガス・電気などクリーンエネルギー（またはバイオマス成形燃料など再生可能エネルギー）ボイラーへの改造が含まれる。

付表2 工業ばいじん・粉じん対策プロジェクト

番号	地区・市	企業名	ユニット番号	発電容量 (万 kW)
1	広州	広州発電所有限公司	0	5.3
2	広州	広州発電所有限公司	1	5.3
3	広州	広州発電所有限公司	3	5.3
4	広州	広州市梅山熱電所	2	2.5
5	広州	広州華潤熱電有限公司	2	30
6	東莞	東莞市振興製紙有限公司	1	0.9
7	中山	中山聯合鴻興製紙有限公司	1	1.2
8	中山	中山聯合鴻興製紙有限公司	2	1.2
9	中山	中山永発紙業有限公司	3	0.3
10	中山	中山永発紙業有限公司	5	1.2
11	中山	中山永発紙業有限公司	6	0.6
12	江門	江門天誠溶剤製品有限公司北街（聯営）発電所	1	0.6
13	江門	江門天誠溶剤製品有限公司北街（聯営）発電所	2	1.2
14	江門	江門天誠溶剤製品有限公司北街（聯営）発電所	3	2.5
15	江門	江門市新会区冠華紡績工場有限公司企業	1	1.5
16	江門	江門市新会区冠華紡績工場有限公司企業	2	1.5
17	江門	江門市新会区冠華紡績工場有限公司企業	3	0.7

付表3 石油化学 LDAR 技術応用及び有機廃ガス総合対策プロジェクト

番号	地区・市	企業名	対策要求
1	広州	中国石油化工股份有限公司広州分公司	総合対策及びLDAR応用を全面的に完了させる
2	惠州	中海石油煉化有限責任公司惠州煉油分公司	総合対策及びLDAR応用を全面的に完了させる
3	惠州	中海シェル石化（大亜湾）有限公司	総合対策及びLDAR応用を全面的に完了させる
4	茂名	中国石油化工股份有限公司茂	LDAR技術改造をスタートさせる

		名分公司	
5	湛江	中国石化湛江東興石油化工有限公司	LDAR 技術改造をスタートさせる

付表4 2015年陳腐化生産設備廃棄プロジェクト

番号	地区・市	企業名	廃棄する生産ライン（設備）、型番及び数（台・セット）	設備能力
1	茂名	化州市大榮セメント有限公司	φ3.0*11メートルシャフトキルン生産ライン1本	10
2	梅州	梅州市紅日旋窯セメント有限公司	φ2.4*13メートルクリンカー粉砕ユニット1セット	15

付表5 セラミック業種汚染対策プロジェクト

番号	地区・市	企業名	対策措置
1	仏山	仏山市粵祥陶磁有限公司	脱硫装置建設
2	仏山	広東格来斯陶磁有限公司	脱硫装置建設
3	仏山	仏山市冠珠陶磁有限公司	脱硫装置建設
4	雲浮	新興建興陶磁有限公司	脱硫効率の向上
5	雲浮	新興金益利陶磁有限公司	脱硫効率の向上
6	雲浮	新興県裕輝陶磁有限公司	脱硫効率の向上

付表6 ドライバルク埠頭粉じん対策プロジェクト

番号	港湾又は埠頭関係企業	バース名	主な用途	港湾区分	対策要求
1	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭石炭バース	石炭バース	五和港区	1000トン級未満（1000トンを含まず）埠頭はドライミストによる粉じん抑制、除じんシャワー
2	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭バラセメント1号バース	バラセメント	五和港区	
3	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭バラセメント2号バース	バラセメント	五和港区	

4	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭クリンカーバース	バラセメント	五和港区	等の技術を利用して粉じんの飛散率を下げる。1000トン級以上の埠頭はさらに防風防じんネットの設置及び密閉輸送システム改造を完了させなければならない。
5	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭包装セメント1号バース	バラセメント	五和港区	
6	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭包装セメント2号バース	バラセメント	五和港区	
7	広州市珠江セメント有限公司	珠水埠頭包装セメント3号バース	バラセメント	五和港区	

付表7 板ガラス業種脱硫脱硝削減表

番号	企業名	生産ライン	設計生産能力	燃料タイプ	脱硫プロセス	脱硝プロセス	対策要求
1	台玻華南ガラス有限公司	1#	700	天然ガス	半乾式法脱硫	無	脱硝
2	広東玉峰ガラス集団股份有限公司	1#	700	石油コークス	ダブルアルカリ湿式法	無	脱硝
3	広東玉峰ガラス集団股份有限公司	2#	700	石油コークス	ダブルアルカリ湿式法	無	脱硝
4	広東玉峰ガラス集団股份有限公司	3#	700	石油コークス	ダブルアルカリ湿式法	無	脱硝
5	広東江門益勝フロートガラス有限公司	1#	450	重油	石灰湿式法	無	脱硝
6	江門華爾潤	2#	950	重油	循環流動床	無	脱硝

	ガラス有限 責任公司						
7	江門華洋特 殊ガラス有 限責任公司	1#	900	重油	循環流動床	無	脱硝
8	英徳市鴻泰 ガラス有限 公司	1#	600	石油 コー クス	循環流動床 半乾式法	無	脱硝
9	英徳市鴻泰 ガラス有限 公司	2#	900	石油 コー クス	循環流動床 半乾式法	無	脱硝
10	英徳八達ガ ラス有限公 司	1#	600	重油	湿式酸化マ グネシウム 法	無	脱硝

元のタイトル：広東省環境保護庁「広東省大気汚染防止 2015 年度実施計画の印刷配布に関する通知」

<http://huanbao.bjx.com.cn/news/20150619/632554-2.shtml>